

平成21年 6月 28日現在

研究種目：基盤研究(B)
 研究期間：2006年度～2008年度
 課題番号：18330103
 研究課題名(和文) 中高年期の危機的移行に関する追跡的研究—交錯するライフコース—

研究課題名(英文) Longitudinal Study on Critical Transitions after Mid Life

研究代表者

藤崎 宏子 (FUJISAKI HIROKO)
 お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・教授
 研究者番号：70334563

研究成果の概要:お茶の水女子大学 21世紀 COE プログラム「誕生から死までの人間発達科学」の取り組みを引き継ぎ、発展させるかたちで、ライフコース上の中高年期というステージの特性と危機的移行の様相を明らかにすることを目的とした研究である。本拠点事業の一環として平成15年度に実施した調査をベースラインとし、同一対象に対し、平成18年度に計量的調査を、平成19年度には質的調査を実施し、その成果を取りまとめた。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	7,200,000	2,160,000	9,360,000
2007年度	4,400,000	1,320,000	5,720,000
2008年度	3,900,000	1,170,000	5,070,000
総計	15,500,000	4,650,000	20,150,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：中高年期、ライフコース、危機的移行、ジェンダー、世代間関係、パネル調査

1. 研究開始当初の背景

(1)1970年代以降、生涯発達、ライフコースへの関心が高まってきたが、人生半ばの中年期に関する研究は、必ずしも多いとは言えなかった。中年期は安定した時期だという観念が流布していること、中年期の始期・終期が不明確であることなどがその背景にある。

(2)一般に、中年期を通じて職業生活の比重が大きい男性に比して、女性のライフコースはより多様である。このこともあって、中年期女性を対象とした、ライフコース・アプローチにもとづく研究は十分な蓄積があるとはいえない。

(3)ライフコース研究は「個人」を単位とするが、その当該個人は様々な関係性のなかを生きている。家族・親族、友人、職場の同僚、趣味仲間など、かれらを取り巻く多様な関係性によりみずからのライフコースを規定され、同時に自身もまた他者のライフコースを規定している。しかし、こうした重要な他者との関係性を視野に入れたライフコース研究は必ずしも多いとは言えなかった。

2. 研究の目的

(1)本研究の中心的な目的は、現代日本人の中年期から高齢期にかけてのライフコース展開に焦点を当て、この過程で遭遇する「危

機能的移行」(critical transitions)の実態を詳細に把握し、個人レベル、関係性レベル、社会文化的レベルにわたるその規定要因を明らかにすることにある。

(2) 中年期内の、そして中年期から高齢期にかけてのライフコース展開を捉えるに当たり、キャリア、ライフイベント、機能的移行などのライフコース・アプローチの基本概念を用いる。長期にわたる中年期の過程で、人びとはさまざまなライフイベントに遭遇するが、その累積的影響が後のライフコース展開を規定していくさまに注目する。ライフコースを構成する主要なキャリアとしては、「家族キャリア」「職業キャリア」「社会参加活動キャリア」「健康キャリア」を想定する。

(3) ライフコース展開を相互に規定しあう重要な他者として、配偶者、子ども、親を想定する(ただし、配偶者と子どもを想定するのは有配偶者のみ)。そして、これら重要な他者のライフコースと、自身のライフコースの相互規定的な関係や、それぞれが経験するライフイベントのタイミングが及ぼす影響に注目する。

3. 研究の方法

(1) 本研究の研究代表者・研究分担者はかつて、お茶の水女子大学 21 世紀 COE プログラム「誕生から死までの人間発達科学」の事業推進担当者として、中高年期の人びとを対象とする調査研究をおこなってきた。その際に実施した調査への協力者を追跡的に追うパネル調査を実施する。

(2) 上記の COE プログラムのもとにおこなった調査(wave1)の概要は、以下のとおりである。

・調査対象：45-64 歳女性、有配偶者はその夫も対象とする。

・調査地域：神奈川県小田原市全域(二段無作為抽出法)

・調査時期：2003 年 11 月～2004 年 2 月

・調査方法：個別訪問面接+留置自記式

・有効回収数：女性 884 (有効回収率 49%)、その夫 436

(3) wave2 調査の概要

・調査対象：wave1 調査に協力した女性、有配偶者はその夫も対象とする。

・調査時期：2006 年 6 月～2006 年 7 月

・調査方法：留置自記式

・有効回収数：女性 641 (有効回収率 73%)、その夫 419

(4) wave2 の調査協力者の一部を対象とする

インタビュー調査

・調査対象：2 回のパネル調査 (wave1、2) の協力者

・調査時期：2007 年 9-12 月

・調査方法：半構造化質問紙にもとづくインタビュー調査

・調査完了数：75 (女性：56 名、その夫：19 名)

4. 研究成果

【wave2 質問紙調査】

(1) 3 年弱の間をおいた wave1 と wave2 において、基本属性のレベルでも少なからぬ変化が見られた。平均世帯人員は 3.51 人から 3.36 人に減少し、全体の 4 割近くに世帯員の増加もしくは減少が生じていた。夫の就業率がやや下がり、正規雇用者の割合は 53%から 42%へと 1 割以上の減少を示している。その結果、世帯収入も全体として低くなっている。これらの変化は、中年期に特有な子どもの離家や親の死亡、夫の定年退職やその後の再就職などのイベントと結びついている。

(2) 家族生活においては、夫婦関係満足度が wave1 と同様に高い水準を示していたが、この 3 年弱の間に夫の定年退職を経験した夫婦は、夫婦関係満足度が有意に低下しており、定説とは反する傾向を示した。子どもは 3 年弱の間に、学卒、就職、結婚などを経験したものが一定数おり、女性の立場から見た場合、自分自身や配偶者に起きたライフイベントに比べ、子どものライフイベントを経験した人が相対的に多かった。女性とその長子との関係は、wave1 調査時と同様に良好で、大きな変化は認められなかった。さらに親との関係では、wave1 以来、介護の経験をしたというものが 1 割弱おり、親の介護は中年期に一般的な経験であることが再確認できた。

(3) 女性の調査対象者は、wave1 の時点で 45-64 歳であったものが、wave2 では 48-67 歳になっている。この年齢の上昇は彼女たちの職業生活に大きな変化をもたらしていた。年齢層が高い人ほど、有職者であったものは離職を経験しており、年齢層が低いほど無職者の(再)就職率が高かった。全体としては、正規雇用者であったものが「臨時・パート」へと移行する割合が高かった。仕事に対する満足度は、wave1 から wave2 にかけて、やや低下していた。また、wave1、wave2 ともに、職業生活と家庭生活との間で感じている葛藤は女性のほうが高く、両生活間の促進効果は男性(夫)のほうが強く感じていた。

(4) 社会参加活動については、wave1 と wave2 の間で 6%ほどの参加者の減少がみられ、

wave2 段階の参加者は 47%であった。ただし、その内訳には、新規参加者も含まれており、中高年期において社会参加活動への出入りがあることが確認された。主な活動の種類は、「文化・スポーツ」「地域活動」「学習活動」などであった。活動の目的は「自分のため」とする人が圧倒的に多く、活動に参加することによる自分自身の内面的な部分へのプラス効果だけでなく、人間関係や社会的関心の広がりなど、さまざまな効用を感じていた。とくに、wave1 の段階からの継続活動者により多くの効用が感じられていた。階層要因との関連では、学歴や世帯収入が高い層ほどより多くの活動に参加する傾向が確認できた。

(5)健康状態の自己評価については、wave1 と wave2 の間で、本人、夫ともに低下していた。女性の更年期の経験は「終わった」というものが 1 割ほど増え、半数に達した。そして「終わった」という者は、更年期にプラスのイメージをもつものが多かった。心理的ウェルビーイング尺度による測定に関しては、家族生活では離死別、職業生活では退職、地域生活では社会参加や交流の低下が、有意にスコアを低下させていた。また wave1、wave2 の間に「老いの自覚」の高まりがみられ、男性(夫)に比べ女性のほうに変化の自覚が強く表れていた。自身が終末期を迎えたい場所については、wave1 に比べて男女ともに「自宅」の割合がやや低下したものの、男性(夫)のほうが女性よりも「自宅」を希望し、それが可能であると予測する割合が高い点は、wave1 と同様の傾向であった。

【wave3：インタビュー調査】

(6)自身がライフコースにおける「中年期」のステージにあることを、多くの対象者は自覚していた。その契機は、健康上の問題など自分自身の変化だけでなく、親の死、子どもの離家など身近な他者のライフイベントである場合も少なくない。現在の生活のなかで、上下世代(親世代、子世代)との関係調整や支援役割が重要であると認識しているものは多く、「サンドイッチ世代」といわれる所以を示す意識傾向が顕著に見て取れた。

(7)中年期の人びとの大きな関心事の一つに老いや死の問題がある。大半の調査対象者が程度の差はあれ、親の扶養や介護の問題に直面した(している)こともあり、これらの問題に対し、一定のビジョンや希望をもっていた。ただし、自分たちの世代が親世代にした(している)のと同様の扶養や介護を子世代に期待するものはきわめて少数であり、「自分たちと同じような苦勞を味あわせたくない」「子どもたちに迷惑をかけないように施設に入る」などの発言が多かった。とくに「嫁

の立場で夫の親の介護をしてきたものは、息子とその配偶者への期待は弱かった。そして、介護保険制度など社会的支援体制が将来において充実することを強く望んでいた。

(8)現在の夫婦関係は多様であるが、全体的な傾向として、相互に期待を抱いたり拘束をしあわず、それぞれの生活世界やつきあい関係をつくりあげているものが多かった。夫の定年退職は、夫婦関係の見直しと再構築に寄与する半面、夫婦関係悪化の原因ともなっている。ただし将来の夫婦間介護の可能性については、ありうることとして積極的/消極的に受け止めていた。

(9)現在はまだ仕事に就いて働いているものも多く、中年期女性は忙しい日々を送っている。そのこともあって、彼女たちの社会参加活動は必ずしも活発とは言えなかった。しかし、なかには 20 年以上の長期にわたり地道な地域活動を続けているものもいる。地域活動の中心的な担い手として、中年期女性の果たす役割が大きいことが確認できた。

【成果と展望】

(10)本研究では、同一対象に対する 3 回の調査を実施し、中年期内及び中年期から高齢期にかけての危機的移行の諸相を捉えることができた。とくに、サンプルの一部とはいえ、夫婦ペアのデータをとることができたこと、また親世代との関係、子世代との関係を問い、重層する世代間関係のマネジャーとしての中高年代の特性を描き出すことができたことは大きな成果である。今後は、得られたデータのさらなる分析を進めるとともに、可能ならばパネル調査を再度実施したいと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 10 件)

- ① 藤崎宏子、介護保険制度と介護の「社会化」「再家族化」、『福祉社会学研究』、査読無、第 6 号、2009、41-57。
- ② 藤崎宏子、訪問介護の利用抑制にみる「介護の再家族化」、『社会福祉研究』、査読無、第 103 巻、2008、2-11。
- ③ 平岡公二、2007 年度学界回顧と展望、『社会福祉学』、査読無、第 49 巻 3 号、2008、154-164。
- ④ 原田謙・杉澤秀博・柴田博、都市部の若者層におけるエイジズムに関連する要因、『老年社会科学』、査読有、第 29 巻、2008、485-492。

- ⑤ 田代和子・杉澤秀博、高齢者とその家族のデイサービス利用に対する総合的満足度に関連する要因、『日本在宅ケア学会誌』、査読有、第11巻、2008、30-38。
- ⑥ 早川三津子・杉澤秀博、要介護高齢者の判断能力の低下への事前計画に関連する要因、『老年社会科学』、査読有、第30巻、2008、47-57。
- ⑦ Sugihara, Y., Sugisawa, H., Shibata, H., Harada, K., Productiveroles, gender, and depressive symptoms, *Journal of gerontology*, 査読有, Vol.63No.4, 2008, 227-234.
- ⑧ 袖井孝子、少子社会の課題と展望、『週刊社会保障』、査読無、第2444号、2007、13-20/134-137。
- ⑨ 藤崎宏子、「介護の社会化」—その問題構成、『法律時報』、査読無、2006、37-43。
- ⑩ 藤崎宏子、個の老い・関係性の中の老い、『楽園』、査読無、第25巻、2006、46-49。

[学会発表] (計 1 件)

- ① 梁明玉他 3 名、中年期の危機的移行と世代間関係、日本家族社会学会、2008. 9. 5、大正大学。

[図書] (計 7 件)

- ① ヘイズ, E 他 (入江直子・三輪建二監訳)、鳳書房、『成人女性の学習』、2009、346 頁。
- ② 袖井孝子、ミネルヴァ書房、『高齢者は社会的弱者なのか』、2009、172 頁。
- ③ 藤崎宏子・平岡公一・三輪建二、金子書房、『ミドル期の危機と発達』、2008、284 頁。
- ④ 袖井孝子、中央法規出版、『女の活路・男の末路』、2008、166 頁。
- ⑤ 袖井孝子編、金子書房、『死の人間学』、2007、270 頁。
- ⑥ ショーン, D. (柳沢昌一・三輪建二監訳)、鳳書房、『省察的实践とは何か』、2007、380 頁。
- ⑦ 柴田博・長田久雄・杉澤秀博編、建ぱく社、『老年学要論』、2007、302 頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤崎 宏子 (FUJISAKI HIROKO)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・教授

研究者番号：70334563

(2) 研究分担者

袖井 孝子 (SODEI TAKAKO)

お茶の水女子大学・名誉教授

研究者番号：10072993

平岡 公一 (HIRAOKA KOICHI)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・教授

研究者番号：10181140

三輪 建二 (MIWA KENJI)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・教授

研究者番号：50212246

杉野 勇 (SUGINO ISAMU)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・准教授

研究者番号：80291996

(3) 連携研究者

杉澤 秀博 (SUGISAWA HIDEHIRO)

桜美林大学・大学院国際学研究科・教授

研究者番号：60201571